

平成18年 1月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月22日

上場会社名 丸善株式会社

上場取引所 東

コード番号 8236

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.maruzen.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 管理本部財務統括センター長

氏名 村田 誠四郎

氏名 鷲本 晴吾

TEL (03) 3272-7011

中間決算取締役会開催日 平成17年11月22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始予定日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	44,270	2.5	343	-	682	-
16年9月中間期	45,387	10.8	26	87.9	243	-
17年3月期	99,234	-	2,160	-	1,737	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
17年9月中間期	14,802	-	137.09	
16年9月中間期	940	-	8.70	
17年3月期	3,575	-	33.11	

(注) 1. 期中平均株式数 17年9月中間期 107,976,511株 16年9月中間期 108,010,100株
17年3月期 108,001,283株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	-	-
16年9月中間期	-	-
17年3月期	-	-

(注) 17年9月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	65,335	5,989	9.2	37.20
16年9月中間期	91,571	15,200	16.6	140.74
17年3月期	95,274	10,781	11.3	99.84

(注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 107,968,900株 16年9月中間期 108,003,247株
17年3月期 107,984,281株

2. 期末自己株式数 17年9月中間期 193,460株 16年9月中間期 159,113株
17年3月期 178,079株

2. 18年1月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年1月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	77,000	500	15,000	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 138円92銭

上記の業績は、決算期の変更を予定し10ヶ月となっております。また、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる仮定に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予定数値と異なる可能性があります。

中 間 貸 借 対 照 表

期 別 科 目	前中間会計期間末 平成16年9月30日現在	当中間会計期間末 平成17年9月30日現在	前事業年度末 平成17年3月31日現在
	百万円	百万円	百万円
(資産の部)			
流動資産	40,396	30,444	52,238
現金及び預金	9,057	5,911	16,911
受取手形	532	194	458
売掛金	13,863	11,740	14,585
たな卸資産	14,363	11,345	17,839
その他の金	2,635	1,275	2,500
貸倒引当金	55	22	57
固定資産	51,174	34,891	43,036
有形固定資産	7,761	4,397	5,769
建物	4,351	2,404	3,027
その他	3,410	1,993	2,741
無形固定資産	340	326	377
投資その他の資産	43,072	30,167	36,889
投資有価証券	2,713	3,043	3,705
長期貸付金	28,165	21,948	26,985
繰延税金資産	3,733	-	-
その他の金	8,772	5,405	6,512
貸倒引当金	312	229	314
資産合計	91,571	65,335	95,274

科目	期別	前中間会計期間末 平成16年9月30日現在	当中間会計期間末 平成17年9月30日現在	前事業年度末 平成17年3月31日現在
		百万円	百万円	百万円
(負債の部)				
流動負債		49,570	28,996	56,985
支払手形		3,530	2,598	3,373
買掛金		9,752	9,057	14,237
短期借入金		16,622	12,500	21,107
転換社債 (一年以内償還予定)		12,240	-	12,240
長期借入金 (一年以内返済予定)		2,500	1,500	2,000
賞与引当金		452	340	214
返品調整引当金		81	73	155
その他		4,392	2,927	3,657
固定負債		26,800	30,348	27,508
長期借入金		14,000	6,000	13,000
退職給付引当金		2,089	2,268	2,136
役員退職慰労引当金		164	-	188
投資等損失引当金		9,348	20,509	11,259
その他		1,199	1,571	923
負債合計		76,371	59,345	84,493
(資本の部)				
資本金		12,827	5,503	12,827
資本剰余金		1,326	15,142	1,326
資本準備金		1,326	5,003	1,326
その他資本剰余金		-	10,139	-
利益剰余金		1,000	14,802	3,515
任意積立金		60	-	60
中間未処分利益又は 中間(当期)未処理損失()		940	14,802	3,575
その他有価証券評価差額金		85	195	187
自己株式		40	48	45
資本合計		15,200	5,989	10,781
負債・資本合計		91,571	65,335	95,274

中 間 損 益 計 算 書

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
		百万円	百万円	百万円
売 上 高		44,783	43,919	98,102
売 上 原 価		34,483	33,789	75,287
売 上 総 利 益		10,299	10,130	22,815
建 物 賃 貸 収 入		604	350	1,132
営 業 総 利 益		10,904	10,480	23,947
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		10,877	10,823	21,786
営業利益又は営業損失()		26	343	2,160
営 業 外 収 益		512	311	1,061
受 取 利 息		451	270	942
有 価 証 券 利 息		0	-	0
受 取 配 当 金		17	19	29
そ の 他		43	22	88
営 業 外 費 用		782	651	1,484
支 払 利 息		607	550	1,196
社 債 利 息		58	58	116
為 替 差 損		71	6	54
そ の 他		45	36	117
経常利益又は経常損失()		243	682	1,737
特 別 利 益		2,427	114	2,953
固 定 資 産 売 却 益		24	29	442
投 資 有 価 証 券 売 却 益		2,403	50	2,511
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		-	33	-
特 別 損 失		686	14,218	3,953
固 定 資 産 除 却 損		13	12	28
投 資 有 価 証 券 評 価 損		1	14	17
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		5	3	7
投 資 等 損 失 引 当 金 繰 入 額		220	9,250	2,131
長 期 滞 留 資 産 整 理 損		-	-	66
た な 卸 資 産 処 分 損		201	-	1,331
事 業 再 編 費 用		106	-	106
構 造 改 革 費 用		-	3,406	-
本 社 等 移 転 費 用		105	-	203
減 損 損 失		-	1,415	-
そ の 他		32	115	61
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失()		1,497	14,786	737
法人税、住民税及び事業税		13	15	43
法 人 税 還 付 額		6	-	-
法 人 税 等 調 整 額		550	-	4,270
計		557	15	4,313
中 間 純 利 益 又 は 中 間 (当 期) 純 損 失 ()		940	14,802	3,575
中 間 未 処 分 利 益 又 は 中 間 (当 期) 未 処 理 損 失 ()		940	14,802	3,575

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出）を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産

商品・製品 売価還元法、最終仕入原価法及び個別法による原価法を採用しております。

仕掛品 個別法による原価法を採用しております。

原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3 年～50 年

構築物 10 年～30 年

工具器具備品 2 年～20 年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

その他 定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づき計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15 年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15 年）による定率法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

当社は、平成 17 年 6 月末までは役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の 100% を計上しております。また、平成 17 年 6 月 29 日に行われた第 196 期定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、引き続き在任中の役員（執行役員を含む）の役員退職慰労金については、廃止された役員退職慰労引当金制度に基づき支払うため、定時株主総会終了時までの在任期間に対応する金額 198 百万円を当中間貸借対照表上の固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(6) 投資等損失引当金

関係会社等への投資等に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して必要額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジを採用しております。また要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
|----------------|-----------------|
| 為替予約 | 外貨建買掛金及び外貨建予定取引 |
| 金利スワップ、金利オプション | 借入金 |
- (3) ヘッジ方針
外貨建債務に係る為替変動リスク、また借入金に係る金利変動リスクに対してヘッジをしております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段の契約額等とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、これをもってヘッジの有効性判断に代えております。
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
なお、仮払消費税及び仮受消費税は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

<会計方針の変更>

- (固定資産の減損に係る会計基準)
当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。
これにより営業損失が65百万円減少し、税引前中間純損失が1,338百万円増加しております。
なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)をその他(出資金)から投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。なお、当中間会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、1,162百万円であります。</p> <p>(中間損益計算書) 「法人税還付額」は、前中間会計期間では区分掲記しておりましたが、当中間会計期間より法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。 なお、当中間会計期間の「法人税還付額」の金額は3百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産 減価償却累計額 6,080百万円</p> <p>2 偶発債務 保証債務 69百万円 保証予約等 16百万円</p> <p>3 コミットメントライン契約及び シンジケーション方式タームロ ーン契約 (1)コミットメントライン契約 当中間会計期間末におけるコ ミットメントライン契約に係る 借入金未実行残高は次のとおり であります。 コミットメント 10,500百万円 ラインの総額 借入実行残高 差引額 10,500</p> <p>(2)シンジケーション方式タームロ ーン契約(分割実行可能期間付き 金銭消費貸借契約) 当中間会計期間末におけるシン ジケーション方式タームローン契 約に係る借入金未実行残高は次の とおりであります。 シンジケーション 方式タームローン 16,125百万円 契約 借入実行残高 4,125 差引額 12,000</p>	<p>1 有形固定資産 減価償却累計額 3,955百万円</p> <p>2 偶発債務 保証債務 53百万円 保証予約等 22百万円</p> <p>3 シンジケートローン契約 シンジケートローン 30,000百万円 の総額 借入実行残高 20,000 差引額 10,000 なお、シンジケートローンの総額 に対して以下の資産を担保に供し ております。 建物 1,265百万円 構築物 9 土地 1,655 計 2,930</p> <p>上記のほか、シンジケートローンの 総額に対して以下の子会社の有形固 定資産を担保に供しております。 (丸善システムサービス) 建物 24百万円 構築物 0 土地 142 計 168 (第一鋼鉄工業所) 建物 562百万円 構築物 11 土地 159 計 732</p>	<p>1 有形固定資産 減価償却累計額 4,219百万円</p> <p>2 偶発債務 保証債務 75百万円 保証予約等 14百万円</p> <p>3 コミットメントライン契約及び シンジケーション方式タームロ ーン契約 (1)コミットメントライン契約 当事業年度末におけるコミット メントライン契約に係る借入金未 実行残高は次のとおりであります コミットメント 10,500百万円 ラインの総額 借入実行残高 差引額 10,500</p> <p>(2)シンジケーション方式ターム ローン契約(分割実行可能期間付 き金銭消費貸借契約) 当事業年度において、前事業年 度に締結したシンジケーション方 式タームローン契約の全額16,250 百万円について、借入を実行して おります。当事業年度末における 借入金残高は15,000百万円であ ります。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)																
1 固定資産売却益の内容 土地等売却益 24百万円 (主な内訳) 天久保マンション の売却 24 2 減価償却実施額 有形固定資産 171百万円 無形固定資産 28	1 固定資産売却益の内容 借地権売却益 29百万円 (主な内訳) 青戸寮借地権 の売却 29 2 減価償却実施額 有形固定資産 139百万円 無形固定資産 25 3 減損損失 当中間会計期間において、当社は減損損失を計上しております。主なものは以下のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金沢五輪ビル (石川県金沢市)</td> <td>遊 休</td> <td>建物及び 土地</td> <td>617百万円</td> </tr> <tr> <td>服飾館日本橋 (東京都中央区)</td> <td>店 舗</td> <td>建物等</td> <td>270百万円</td> </tr> <tr> <td>津田沼店 (千葉県習志野市)</td> <td>店 舗</td> <td>建物等</td> <td>187百万円</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローからおおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、所有又は賃借している各ビル・店舗等を基準とした物件所在地ごとに資産のグルーピングを行っております。 当中間会計期間におきましては、帳簿価額に対し、著しく時価が下落している資産・営業活動から生じる損益が継続的にマイナス等である資産について減損兆候を認識し、減損対象となった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(1,415百万円)を特別損失に計上いたしました。 なお、当資産グループの回収可能価額の算定に関しては、正味売却価額により測定している場合、土地及び建物につきましては、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づいた評価額及び路線価等により算定し、使用価値により測定している場合、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。	場所	用途	種類	減損損失	金沢五輪ビル (石川県金沢市)	遊 休	建物及び 土地	617百万円	服飾館日本橋 (東京都中央区)	店 舗	建物等	270百万円	津田沼店 (千葉県習志野市)	店 舗	建物等	187百万円	1 固定資産売却益の内容 土地売却益 442百万円 (主な内訳) 天久保マンション の売却 24 京都河原町ビルの 売却 418 2 減価償却実施額 有形固定資産 412百万円 無形固定資産 58
場所	用途	種類	減損損失															
金沢五輪ビル (石川県金沢市)	遊 休	建物及び 土地	617百万円															
服飾館日本橋 (東京都中央区)	店 舗	建物等	270百万円															
津田沼店 (千葉県習志野市)	店 舗	建物等	187百万円															

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	<p>4 構造改革費用</p> <p>新中期事業計画に基づく事業構造改革において、事業の選択と集中（事業構造転換・縮小・撤退）に伴う損失と構造改革を推進するための投資余力を確保するために発生した事業再構築費用として2,253百万円、また、財務基盤強化に伴い発生した財務再構築費用1,153百万円であります。</p>	

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)																																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借手側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,376百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>847</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>529</td> </tr> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>268百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>282</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>550</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>988百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,393</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,381</td> </tr> </table>	取得価額相当額	1,376百万円	減価償却累計額相当額	847	中間期末残高相当額	529	1年内	268百万円	1年超	282	合計	550	支払リース料	195百万円	減価償却費相当額	180	支払利息相当額	14	1年内	988百万円	1年超	9,393	合計	10,381	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借手側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,521百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>562</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>832</td> </tr> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>259百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>718</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>977</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高</p> <table> <tr> <td></td> <td>126百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>189百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>164</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,153百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,318</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,471</td> </tr> </table>	取得価額相当額	1,521百万円	減価償却累計額相当額	562	減損損失累計額相当額	126	中間期末残高相当額	832	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	259百万円	1年超	718	合計	977		126百万円	支払リース料	189百万円	リース資産減損勘定の取崩額	38	減価償却費相当額	174	支払利息相当額	14	減損損失	164	1年内	1,153百万円	1年超	10,318	合計	11,471	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>借手側</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,695百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>749</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>946</td> </tr> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>277百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>686</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>964</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>399百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>368</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>29</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>734百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,219</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,954</td> </tr> </table>	取得価額相当額	1,695百万円	減価償却累計額相当額	749	期末残高相当額	946	1年内	277百万円	1年超	686	合計	964	支払リース料	399百万円	減価償却費相当額	368	支払利息相当額	29	1年内	734百万円	1年超	9,219	合計	9,954
取得価額相当額	1,376百万円																																																																																			
減価償却累計額相当額	847																																																																																			
中間期末残高相当額	529																																																																																			
1年内	268百万円																																																																																			
1年超	282																																																																																			
合計	550																																																																																			
支払リース料	195百万円																																																																																			
減価償却費相当額	180																																																																																			
支払利息相当額	14																																																																																			
1年内	988百万円																																																																																			
1年超	9,393																																																																																			
合計	10,381																																																																																			
取得価額相当額	1,521百万円																																																																																			
減価償却累計額相当額	562																																																																																			
減損損失累計額相当額	126																																																																																			
中間期末残高相当額	832																																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																				
1年内	259百万円																																																																																			
1年超	718																																																																																			
合計	977																																																																																			
	126百万円																																																																																			
支払リース料	189百万円																																																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	38																																																																																			
減価償却費相当額	174																																																																																			
支払利息相当額	14																																																																																			
減損損失	164																																																																																			
1年内	1,153百万円																																																																																			
1年超	10,318																																																																																			
合計	11,471																																																																																			
取得価額相当額	1,695百万円																																																																																			
減価償却累計額相当額	749																																																																																			
期末残高相当額	946																																																																																			
1年内	277百万円																																																																																			
1年超	686																																																																																			
合計	964																																																																																			
支払リース料	399百万円																																																																																			
減価償却費相当額	368																																																																																			
支払利息相当額	29																																																																																			
1年内	734百万円																																																																																			
1年超	9,219																																																																																			
合計	9,954																																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前 中 間 会 計 期 間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	当 中 間 会 計 期 間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前 事 業 年 度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
1 株当たり純資産額 140円 74銭	1 株当たり純資産額 37円 20銭	1 株当たり純資産額 99円 84銭
1 株当たり中間純利益 8円 70銭	1 株当たり中間純損失 137円 9銭	1 株当たり当期純損失 33円 11銭
潜在株式調整後 1 株当 たり中間純利益 7円 59銭	潜在株式調整後 1 株当 たり中間純利益 -	潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益 -

- (注) 1. 当中間会計期間及び前事業年度の潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額については、1 株当たり中間 (当期) 純損失であるため記載しておりません。
2. 1 株当たり中間純利益金額及び中間 (当期) 純損失金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前 中 間 会 計 期 間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	当 中 間 会 計 期 間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前 事 業 年 度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
中間純利益及び中間 (当期) 純損失 () (百万円)	940	14,802	3,575
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益及び中間 (当期) 純損失 () (百万円)	940	14,802	3,575
普通株式の期中平均株式数 (千株)	108,010	107,976	108,001
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定に用いられた中間 (当期) 純利益調整額の主要な内訳 (百万円) 支払利息 (税額相当額控除後)	34	-	-
中間 (当期) 純利益調整額 (百万円)	975	-	-
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定に用いられた普通株式 増加数の主要な内訳 (千株) 転換社債	20,400	-	-
普通株式増加数 (千株)	20,400	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成 16 年 6 月 29 日 定時株主総会にてストックオプション (新株予約権) を発行できることの承認を受けております。(普通株式 3,600 千株)	第 1 回 A 種優先株式 11,120 株、第 1 回 B 種優先株式 11,120 株、第 1 回 C 種優先株式 11,120 株、第 1 回 D 種優先株式 11,120 株、第 1 回 E 種優先株式 7,410 株、第 1 回 F 種優先株式 7,410 株、第 1 回 G 種優先株式 7,410 株、第 1 回 H 種優先株式 7,410 株 各種優先株式とも 1 株につき発行価額 135,000 円	無担保転換社債第 3 回 (当事業年度末残高 12,240 百万円、転換価額 600 円)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)										
		<p>当社は平成17年 5月20日開催の取締役会決議に基づく、資本減少及び第三者割当による新株式発行（平成17年 5月20日に大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメント株式会社との間で、株式引受契約を締結）に関する議案について、平成17年 6月29日開催の定時株主総会にて、下記のとおり承認可決されました。</p> <p>1 資本減少 (1)資本減少の理由 繰越損失を解消するため、下記2の第三者割当による新株式発行を前提に資本減少を行います。 (2)資本減少の内容 1. 減少すべき資本の額 当社の資本の額12,827,783,426円を12,327,783,426円減少して、500,000,000円といたします。 2. 資本減少の方法 発行済株式総数の変更は行わず、資本の額のみを減少いたします。 3. 資本の欠損の填補に充てる金額 減少させる12,327,783,426円のうち、2,188,659,712円を繰越損失の填補に充ていたします。なお、残額10,139,123,714円はその他資本剰余金といたします。 4. 資本減少の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>取締役会決議</td> <td>平成17年 5月 20日</td> </tr> <tr> <td>定時株主総会 決議</td> <td>平成17年 6月 29日</td> </tr> <tr> <td>債権者異議申 述公告</td> <td>平成17年 6月 30日</td> </tr> <tr> <td>債権者異議申 述最終期日</td> <td>平成17年 8月 1日(予定)</td> </tr> <tr> <td>資本減少の効 力発生</td> <td>平成17年 8月 2日(予定)</td> </tr> </table> <p>なお、上記のとおり、資本減少の効力発生後、新株式発行を行う予定であります。</p> <p>2 第三者割当による新株式発行 (1)新株式発行の内容 1. 株式の種類 第1回A種優先株式、第1回B種優先株式、 第1回C種優先株式、第1回D種優先株式、</p>	取締役会決議	平成17年 5月 20日	定時株主総会 決議	平成17年 6月 29日	債権者異議申 述公告	平成17年 6月 30日	債権者異議申 述最終期日	平成17年 8月 1日(予定)	資本減少の効 力発生	平成17年 8月 2日(予定)
取締役会決議	平成17年 5月 20日											
定時株主総会 決議	平成17年 6月 29日											
債権者異議申 述公告	平成17年 6月 30日											
債権者異議申 述最終期日	平成17年 8月 1日(予定)											
資本減少の効 力発生	平成17年 8月 2日(予定)											

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
		第1回E種優先株式、第1回F種優先株式、 第1回G種優先株式、第1回H種優先株式 2. 発行新株式数 第1回A種優先株式 11,120株 第1回B種優先株式 11,120株 第1回C種優先株式 11,120株 第1回D種優先株式 11,120株 第1回E種優先株式 7,410株 第1回F種優先株式 7,410株 第1回G種優先株式 7,410株 第1回H種優先株式 7,410株 3. 発行価額 各種優先株式とも、1株につき 135,000円 4. 発行価額の総額 第1回A種優先株式 1,501,200,000円 第1回B種優先株式 1,501,200,000円 第1回C種優先株式 1,501,200,000円 第1回D種優先株式 1,501,200,000円 第1回E種優先株式 1,000,350,000円 第1回F種優先株式 1,000,350,000円 第1回G種優先株式 1,000,350,000円 第1回H種優先株式 1,000,350,000円 5. 発行価額中資本に組み入れない額 各種優先株式とも、1株につき金 67,500円 6. 資本組入額の総額 第1回A種優先株式 750,600,000円 第1回B種優先株式 750,600,000円 第1回C種優先株式 750,600,000円 第1回D種優先株式 750,600,000円 第1回E種優先株式 500,175,000円 第1回F種優先株式 500,175,000円 第1回G種優先株式 500,175,000円 第1回H種優先株式 500,175,000円

前中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
		<p>7. 申込期日 各種優先株式とも、平成17年 6 月29 日</p> <p>8. 払込期日 各種優先株式とも、上記 1 の資本減少の効力発生後、平成17年 8 月 4 日を予定しております。</p> <p>9. 配当起算日 各種優先株式とも、平成17年 4 月 1 日</p> <p>10. 発行方法 各種優先株式とも、第三者割当の方法により、大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社に全株式を割り当てる。</p> <p>(2)増資による調達資金の用途 新規事業開発、新規出店など収益基盤の拡大に必要となる投資余力の確保、並びに有利子負債の圧縮などに充当する予定であります。</p>